

概要（日本語）

OECD 雇用見通し 2003:雇用の増大・改善に向けて

Overview

OECD Employment Outlook 2003:

Towards More and Better Jobs

Japanese Translation

本概要は OECD 刊行物の抜粋を翻訳したものです。
ご希望の際は、OECD オンライン ブック ショップから無料で入手できます。
(www.oecd.org)

本概要は OECD の公式翻訳ではありません。



ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT

経済協力開発機構

序 論

雇用の増大・改善に向けて

雇用・労働・社会問題局長 ジョン・P・マーティン

弱者グループを就業させることは主要な政策目標になっている・・・

大多数の国で失業は増加しており、高水準かつ長期に渡る失業は重要な政策課題である。労働市場の状況の悪化は、高齢者、女性、シングル・ペアレント、障害者、移住者、恵まれない環境にある若者といったグループに特に強い影響を及ぼす。2003年版のOECD雇用見通しで強調されているように、既にこうしたグループは雇用において弱者となっており、彼らを就業させることは今やOECD諸国の重要な政策課題になっている。このため、失業と非就業（求職活動をしない）の両方に取り組む、非雇用を削減するより広範なアプローチが求められている。

...これは経済および社会の目標に役立つため...

非雇用 単なる失業だけではない -の削減という広範な目標を採用することには主に三つの利点がある。第一に、それは社会的目標に役立つ。雇用志向型社会政策へのシフトが行われたことは、生産年齢にある社会保障受給者の多くが適切な奨励策と補助の下での就業が可能であり、またそうした人々がより広く労働市場に参加することは彼ら自身と社会の双方にとって利益となるという判断を反映している。第二に、労働市場から離脱した人に補助金を提供することによって失業を削減しようとする政策は、非生産的であることが明らかになった。第三に、高齢化によって、弱者グループ（高齢者、女性、シングル・ペアレント、障害者、移住者、恵まれない環境にある若者等）をうまく動員することが緊急課題となっている。彼らの労働参加率が上昇しなければ、高齢化は労働力の伸びを著しく低下させることになり、将来の繁栄の見通しに悪影響を及ぼすだろう。要するに、労働参加率の上昇を奨励することへの経済・社会的リターンは極めて高いと言える。

参加パターンはある程度個人の好みを反映している。

しかし、ここで認識すべきことは、非雇用には個人の仕事や余暇の好みが反映されることがあるということである。例えば、幼い子供を持つ親の中には、労働市場に参加するよりも子供の世話をすることを優先する者もいる。同様に、退職は家庭で決定されることもある。夫婦のどちらかが退職すると、例え所得減少につながろうとも、その配偶者は労働市場から撤退することが多い。政府がこうした生活の状況や個人の好みの違いを尊重すべ

きであることは明らかである。

しかし、多くの場合、非雇用グループは就労への障壁（需要サイドと供給サイドの）に直面し・・・

しかし、非雇用の原因は、労働市場参加への障壁が（市場の両サイドに）あるためであることが多い。高い最低賃金と職に関する最低限の質の基準を定めている規制は、特に一部のグループの雇用機会を制限する可能性がある。税/移転システムは、労働市場への参加の決定に影響を与える可能性があり、それによって「非就業の罨」を生じさせる。また、多くの公的年金システムと早期退職計画は、公式な退職年齢まで働き続ける意欲をそぐ金銭的ディスインセンティブになっている。

・・・仕事を得ても昇進は困難な状況である。

更に、一部の弱者グループは、例え職を得たとしても、昇進するのは困難な状況にある。結局、彼らは失業や非就業へと逆戻りすることが多い。従って、弱者グループの就業への支援と同様、昇進の問題にも考慮する必要がある。

本書は、全ての人により多くのより良い職を提供する方策を検証するものである。

本書の前半は、OECD 諸国の政策立案者が直面する雇用の課題の検証を行っている。第一章は、1990年代初頭からの労働市場動向を解説し、第二章は、雇用において弱者となっているグループを取り巻く労働市場の状況を分析している。本書の後半（第三章から第五章）は、こうしたグループが置かれている雇用状況を改善するための様々な政策の分析を行っている。そうした特定の政策は、言うまでもなく、労働需要全体への支援と、より一般的には（本書の範囲を超える問題ではあるが）高い経済成長が必要となる。

本書は先ず、雇用情勢のばらつきに触れている。

第一章は、OECD 諸国の労働市場に構造的改善の明るい兆しが見られていることを指摘している。過去 10 年間に記録された雇用の改善の大部分は構造的なものであり、それ故、持続可能であった。2000-2001 年以降、全ての OECD 加盟国の雇用情勢は悪化しているが、かつての景気低迷期と比較すると今日の失業の悪化はそれほど顕著なものではない。本章は、職の質の傾向についてもレビューし、職の不安定さ、仕事の強度、職場のストレスに関する指標を検証している。職の質の改善あるいは非改善を示す明確なパターンはいずれ

も確認されていない。

・・前進を困難に感じているグループもある。

第二章は、弱者グループの雇用状況の改善に大きな余地があることを示している。彼らが就業すると、多くの女性、高齢者、低学歴者は報酬の少ない仕事に就き続けるリスクにさらされる。また、彼らの雇用は極めて不安定なものである。実際、低賃金の職に一年間就いた者はその後5年間の内4年近くも報酬の少ない仕事を続けるか、非雇用となる可能性が高いことが欧州と米国の両方で確認されている。これは、昇進を助ける政策をあらゆる中期雇用戦略において重要な要素にすべきであることを示唆している。

本書はまた、就業を割に合うものにする政策や雇用へのアクセス改善等の包括的政策戦略を考察している。

こうした問題に取り組むには、雇用障壁（需要サイドと供給サイドの）削減のための包括的戦略が必要とされる。特に、仕事は報酬面で魅力がなければならない（第三章）。これは、所得補助を受ける低所得家族やシングル・ペアレントだけでなく、収入が限られている未熟練者にとっても特に重要である。福祉給付受給者に就業を促す金銭的インセンティブの改善を目的として、様々な国が就業を条件とした給付や税控除を導入している（いわゆる「就業を割に合うものにする」政策）。しかし同時に、給与は雇用者が支払える範囲のものでなければならない。低賃金職への社会保障費の減額は、いくつかの国で労働需要の下支えに効果的であることが明らかになっている。

しかし、金銭的インセンティブだけでは不十分である。様々なサービスやパートタイム勤務といった柔軟な雇用形態によって仕事へのアクセスを改善すべきである。これは、仕事と家庭生活とのバランス改善や、障害者が低下した作業能力を最大限活用することに役立つだろう。高齢の労働者については、柔軟な退職計画、第二のキャリアの奨励の他、高齢者の雇用や維持に対するディスインセンティブを取り除く取り組みが、興味深い改革の手段となる。

また、効果的な活性化政策や・・・

失業給付金等の失業関係の手当の受給者を就業させるための取り組みを強化することも必要である。活性化政策は、この点で重要な役割を担っている。第四章は、幾つかの共通の原則が効果的な活性化戦略の基盤となっていることを示している。第一に、給付金を受け取るには、受給者は求職活動をするか、雇用可能性を高める活動することに前向きで

あることが必要である。第二に、求職者が様々な再就職支援サービスを利用できるようにすべきである。第三に、公的職業安定所や関連の機関は、適切な支援サービスを提供し、求職活動をモニターし、再就職への努力を保ち続けさせるため、受給者と効果的に接触を続けなければならない。

現存する学習機会の不平等に配慮した仕事関連のトレーニングについても考察している。

仕事関連のトレーニングは、キャリア展望の改善に必要不可欠である。一旦就業すると、労働者の中には低賃金の罠に陥る者もいるが、トレーニングは、労働者の生産性と収入に関する可能性を高めるのに役立つ、低賃金リスクを低下させる。しかし、第五章は、弱者グループは他のグループに比べてトレーニングを受ける機会が少ないことを示している。この不平等の内容は、グループによって様々である。雇用者側に人的資源への投資へのインセンティブが欠如している場合もあれば、労働者自身が学習活動への参加に関心を持っていない場合もある。このため、雇用者と労働者個人の双方に対し、生涯学習に投資するインセンティブを高める政策が必要である。また、仕事関連のトレーニングのコストを誰が負担するのかという困難な問題については、社会的パートナーや他の関係者と協力して取り組まなければならない。

OECD 雇用・労働大臣会合では、そうした中期戦略によって生じた政策のジレンマについて議論される。

本書は、2003年9月29～30日に「雇用の増大・改善に向けて」と題して開催されるOECD雇用・労働大臣会合における分析の基盤となるものである。会合では、弱者グループの動員に関わる政策のトレードオフについて議論される。特に、労働市場で最も不利な立場にあるグループ（例えば障害者）あるいは最大の労働資源可能性を提供するグループ（例えば女性や高齢労働者）のどちらに政策を優先させるべきかについて論議される。他の論点としては、弱者グループをどの程度就業させれば十分と言えるのか、政策立案者が低賃金の罠や雇用の不安定さを考慮すべきか否か等が挙げられる。また、失業対策として設計された現存の雇用政策の対象を労働市場の辺境にあるグループにまで広げるにはどうすればよいのかについても検証が行われる。更には、各種手法の費用効果性を考慮しつつ、財政逼迫時に機能する手法と機能しない手法について意見交換が行われる。

より根本的には、雇用・労働大臣会合は、弱者グループを動員することは経済的目標に役立つ、より包括的な社会の奨励にもつながることを強調する機会となるだろう。

本概要 は下記の OECD 刊行物（英・仏）の抜粋を翻訳したものです。

OECD Employment Outlook: 2003 Edition

Towards More and Better Jobs

Perspectives de l'emploi de l'OCDE: Edition 2003

Vers des emplois plus nombreux et meilleurs

© OECD, 2003

OECD 刊行物と概要はオンラインブックショップ

(www.oecd.org/bookshop) で入手可能です。

オンラインブックショップの「Title search」欄に「overview」又は原書名をご入力下さい（概要は原書にリンクされています）。

概要は広報情報局著作権・翻訳課によって製作されています。

電子メール：rights@oecd.org

ファックス: +33 1 45 24 13 91



© OECD, 2003

本概要の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。